

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等	県民文化センター維持管理事業	茨城県	17,654,087	13,490,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	県民文化センター維持管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県					
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町					
交付金事業の概要		県民文化センターは、県内随一の収容能力を誇る文化施設であり、維持管理に多額の費用を要していることから、指定管理料のうち、維持管理に必要な電気料金に交付金を充当し、適切な管理運営を図ります。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要政策・施策：茨城県文化振興計画（平成29年度～令和３年度） 5 文化活動の支援体制の充実等 （３）文化施設の機能の充実 利用者に安全・安心で快適な空間を提供するため、文化施設の計画的な整備と適切な維持・保全に努めます。 【目標】 県民文化センターの利用率 63.0%（令和３年度）					
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度	
事業期間の設定理由							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和３年度
	県民文化センターの利用率 63.0%	施設全体利用率：利用日数 ÷利用可能日数×100	成果実績	%	59.2		
			目標値	%	63.0		
			達成度		94.0%		
	評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。							

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することにより、円滑な施設運営が可能となり、利用者に対してより一層快適で充実した環境で利用してもらうことができました。また、貸館としての機能向上を図るとともに、県民に文化に触れる機会を提供することができ、文化芸術活動に対する県民意識の向上に寄与することができました。なお、施設内のLED照明への変更を順次おこなっており、省エネルギーの推進に努めております。次年度に向け、施設利用者へのアンケート調査を実施し、事業に反映させていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	電気料金の充当量 (充当月数)	活動実績	月	12	12	12
		活動見込	月	12	12	12
		達成度		100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和２年度		令和３年度	備 考	
総事業費	19, 324, 077	14, 428, 726		17, 654, 087	51, 406, 890	
交付金充当額	12, 962, 000	13, 490, 000		13, 490, 000	39, 942, 000	
うち文部科学省分					-	
うち経済産業省分	12, 962, 000	13, 490, 000		13, 490, 000	39, 942, 000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気料金		一般競争入札		ゼロワットパワー株式会社		17, 654, 087
交付金事業の担当課室		県民生活環境部生活文化課				
交付金事業の評価課室		県民生活環境部生活文化課				

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施 設に係る 整備、維 持補修又 は維持運 営等	保健所維持運営事業	茨城県	383,690,493	304,610,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	保健所維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市笠原町ほか2件		
交付金事業の概要		中央、ひたちなか、日立の3保健所の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料及び12月期の期末勤勉手当名92名分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策・施策】 茨城県病院等立入検査要綱 医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査により、病院等が医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているかを検査する。 ・病院：毎年実施 ・診療所：3～5年に1回実施 【目標】当該年度実施予定の病院等立入検査実施率100%		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		毎年度、実施計画を立てているため		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	当該年度実施予定 の病院立入検査実 施率100%	立入検査実施 率：立入施設数 ÷計画施設数× 100	成果実績		105			
			目標値	%	100			
			達成度		105.0%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施翌年度早期に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	元年度	2年度	3年度	
	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診 療放射線技師、歯科衛生士、栄養 士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間(月))		活動実績	人月	912	1,032	1,104	
			活動見込	人月	1,092	1,068	1,116	
			達成度		83.5%	96.6%	98.9%	
交付金事業の総事業費 等	元年度		2年度		3年度		備 考	
総事業費	349,486,038		360,963,536		383,690,493			
交付金充当額	304,610,000		304,610,000		304,610,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	304,610,000		304,610,000		304,610,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
職員人件費		雇用		医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療 放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事 務92名			383,690,493	
交付金事業の担当課室		保健医療部保健政策課						
交付金事業の評価課室		保健医療部保健政策課						

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業	茨城県	395,872,107	269,856,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	茨城県ひたちなか市佐和				
交付金事業の概要	笠松運動公園の管理運営費へ交付金を充当することにより、公園が適切に管理され、公園全体の魅力度が向上し、利用者の増加に資する。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	茨城教育プラン（平成28年度～令和３年度） 第３章 生涯にわたる学習と文化芸術、スポーツ活動の推進 第５項 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした競技力の向上とスポーツの振興 第４節 スポーツイベントの開催を通した「する、みる、支える」スポーツ活動の推進 運動をする人としめない人の二極化が顕著であり、運動やスポーツを全くしない人の割合を減らしていく必要がある。そのため、国体及びオリンピック等のスポーツイベントを通して、スポーツへの興味・関心を高めるとともに、ニーズに合った運動やスポーツ活動の場など、機会の提供を図っていく。 目標：１年間に運動やスポーツに関わった人の割合：90%				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由	なし				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和4年度
	年間施設利用者：45万人	R 2 施設利用者実績× 2	成果実績	384, 512	
			目標値	450, 000	
			達成度	85. 4%	
	評価年度の設定理由				
	現行は、指定管理期間の満了を踏まえて評価を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少が大きいことから、単年度で評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	なし				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	施設の環境保全業務の計画に対する執行率：90%	活動実績	千円	47,282	48,813	55,912
		活動見込	千円	57,741	56,779	60,816
		達成度		81.9%	86.0%	91.9%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	362,413,000	362,413,000	395,872,107			
交付金充当額	274,052,000	274,052,000	269,856,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	274,052,000	274,052,000	269,856,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
指定管理委託料		随意契約	(公財)茨城県スポーツ協会	395,872,107		
交付金事業の担当課室	教育庁学校教育部保健体育課					
交付金事業の評価課室	教育庁学校教育部保健体育課					

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等	茨城県近代美術館維持管理 運営事業	茨城県	39,040,580	26,799,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	茨城県近代美術館維持管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所	茨城県水戸市千波町	
交付金事業の概要	茨城県近代美術館において使用している，展示室の照明や空調設備の運転等に係る電気使用料について，交付金を充当する。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	本県では，以下の政策に基づき，事業を行っています。 主要政策・茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～ 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策（2）心豊かにする文化・芸術 ○県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組めます。 なお，県立美術館・博物館の中で，交付金事業の対象である茨城県近代美術館は，昭和63年の開館以来，茨城県の文化の創造と発信の拠点たるべく，展覧会の開催や教育普及活動に努め，これまでの来館者は398万人をかぞえます。 交付金を充当することで，県民の財産である所蔵美術作品の適正な保管や美術作品に親しむためのより安定した環境整備を図るとともに，これまで以上に美術講演会や実技講座など，日常的に美術作品や文化的活動に接する場を提供し，心の豊かさを求める県民の期待に応えてまいります。	

事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度	
事業期間の設定理由	本事業では，交付金を空調設備や展示室照明等に係る電気料金に充当しているが，茨城県近代美術館は，切れ間なく開館しており，また美術品を保管している収蔵庫は良質な温湿度を維持するため，３６５日２４時間体制で空調稼働している。 それにより，常に電気を需要する必要があるため，上記期間を設定しています。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和３年度
	年間来場者数100,000人	近代美術館の来館者	成果実績	人	51,968	
			目標値	人	100,000	
			達成度	%	52.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度当該事業を実施しているため，直近の年度を評価対象としています。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

		活動指標		単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
交付金事業の活動指標 及び活動実績	開館日数		活動実績	日	299	244	251
			活動見込	日	299	282	274
			達成度	%	100.0%	86.5%	91.6%
交付金事業の総事業費 等		平成31年度	令和 2 年度		令和 3 年度	備 考	
総事業費		35,893,143	34,128,393		39,040,580	109,062,116	
交付金充当額		26,799,000	26,799,000		26,799,000	80,397,000	
うち文部科学省分						0	
うち経済産業省分		26,799,000	26,799,000		26,799,000	80,397,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気料金		一般競争入札		株式会社F-Power		39,040,580 (単価契約)	
交付金事業の担当課室		茨城県教育庁文化課					
交付金事業の評価課室		茨城県教育庁文化課					

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	茨城県	252,351,088	184,644,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町 外３ヶ所		
交付金事業の概要		茨城県近代美術館・茨城県つくば美術館・茨城県天心記念五浦美術館・茨城県陶芸美術館４館の人件費（４月から３月までの諸手当を除いた給料73人分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要政策・施策：茨城県総合計画（平成30年度～令和３年度） 第３部 基本計画 第２章 ４つのチャレンジによる「新しい茨城づくり」 Ⅲ「新しい人財育成」 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 ○県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組みます。 目標：県立美術館・博物館の利用者数（累計）１，０６７千人（令和３年度）		
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度	令和３年度
事業期間の設定理由				

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施 設に係る 整備、維 持補修又 は維持運 営等	交通安全施設維持管理事業	茨城県	209,373,119	140,932,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	交通安全施設維持管理事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所		水戸市笠原町９７８－６外４ヶ所
交付金事業の概要		交通管制センターと交通信号機等の端末機器間の維持運営に必要な通信回線使用料。 交通管制システムは、交通量や交通渋滞の状況を路上に設置している車両感知器等の各種端末機器により収集し、収集した情報を交通管制センターのコンピュータで分析し、交通状況に応じた最適な信号制御や、光ビーコン・交通情報板等によるドライバーへの交通情報提供等を行い、交通の安全と円滑を図るシステムです。 交通管制センターと交通信号機等の各種端末間や各交通管制センター間の情報通信は専用の通信回線で実施しています。その通信回線を常時接続することによりリアルタイムに交通の状況を把握し、交通信号機へ最適な信号青時間を指令する他、ドライバーへ交通事故情報、交通渋滞状況の提供を行い、地域住民を含めたドライバーの利便性の向上に努めています。
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第11次茨城県交通安全計画（令和３年度～令和７年度） 目標：交通死傷事故発生件数 4,400件以下

事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 7 年度	
事業期間の設定理由	第11次茨城県交通安全計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度	
	交通死傷事故発生 件数 4,400件以下 （令和 7 年まで）	交通死傷事故発生 件数 3,037件以下 （令和 3 年中）	成果実績	件	2,911	
			目標値	件	3,037	
			達成度	%	95.9%	
	評価年度の設定理由					
	成果指標が歴年単位であるため、事業実施年度内で評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	通信回線使用料の充当月数		活動実績	月	12	12	12
			活動見込	月	12	12	12
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
	総事業費	201,036,968	206,613,996		209,373,119		617,024,083
	交付金充当額	159,477,000	159,477,000		140,932,000		459,886,000
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	159,477,000	159,477,000		140,932,000		459,886,000
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	交通管制システムの通信回線使用料	随意契約		東日本電信電話（株）		約款による	
	交通管制システムの通信回線使用料	随意契約		オムロンソーシアルソリューションズ（株）		約款による	
交付金事業の担当課室		茨城県警察本部交通規制課					
交付金事業の評価課室		茨城県警察本部交通規制課					

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金 交付助成 措置	原子力立地給付金事業	茨城県	3,286,081,901	1,058,513,951	文部科学省分 2,227,567,950

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	東海村、日立市（旧日立市）、常陸太田市（旧常陸太田市）、那珂市（旧那珂町）、大洗町、鉾田市（旧旭村）、ひたちなか市（旧勝田市、旧那珂湊市）、茨城町				
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている地域住民・企業へ原子力立地給付金を交付し、地域住民福祉の向上等を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	原子力発電等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業へ交付するものです。 【目標】 対象市町村の給付率：100%				
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	原子力立地給付金の交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている地域住民・企業に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	対象市町村の給付率	成果実績	%	100%
			目標値	%	100%
			達成度	%	100%
			評価年度の設定理由		
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度に評価を実施。				

		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		茨城県内の５市２町１村の電灯需要家3,001,980口、電力需要家9,948,939kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該５市２町１村の地域振興に資することができました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	電灯需要家（交付口数）	活動実績	口	2,986,164	2,999,160	3,001,980	
		活動見込	口	3,020,923	2,999,772	3,042,871	
		達成度		98.8%	100.0%	98.7%	
	電力需要家（交付KW数）	活動実績	KW	9,557,817	9,777,609	9,948,939	
		活動見込	KW	9,527,798	10,100,535	10,015,839	
		達成度		100.3%	96.8%	99.3%	
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和２年度		令和３年度	備 考	
総事業費		3,198,944,903	3,243,575,549		3,286,081,901	9,728,602,353	
交付金充当額		3,198,944,903	3,243,575,549		3,286,081,901	9,728,602,353	
うち文部科学省分		2,167,565,633	2,198,128,037		2,227,567,950	6,593,261,620	
うち経済産業省分		1,031,379,270	1,045,447,512		1,058,513,951	3,135,340,733	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
原子力立地給付金の交付業務		補助		（一財）電源地域振興センター（東京都中央区）		3,286,081,901	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					